

エコアクション21

ESGレポート

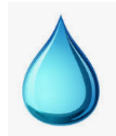
67期(2022年7月～2023年6月)



エコアクション21[®]
認証番号 0008695

日本サーファクタント工業株式会社

発行日 2023年8月14日
(環境経営レポート含む)



Contents

Index

1. 環境経営方針	3	E
2. 事業概要	4	
3. 対象とする組織及び活動	5	
4. 実施体制	5	
5. 環境経営目標	7	ES
6. 67 期環境経営計画	9	ES
7. 環境目標に対する実績と評価	10	ES
8. 68 期環境目標、68 期環境経営計画	13	ES
9. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無	15	ESG
10. 代表者による全体の評価と見直しの結果	16	
11. SDGsへの取り組み（取組事例）	17	ES
12. 労働安全衛生活動の取り組み	24	S
13. サプライチェーン管理	26	S
14. CSR の推進	26	G

1. 環境経営方針

環境経営方針

環境理念

すべての従業員が、「より良い地球環境を子孫に残す」という事業活動の枠組みを決めて行動し、環境影響の低減に努めます。

環境方針

当社の生産する非イオン界面活性剤を中心とする化学製品は、社会的に不可欠な製品として化粧品・医薬品・その他のメーカーに供給され、その性能・品質・価格・信頼性において、社会に大きく貢献しております。

化学製品の生産から流通、そして寿命による廃棄にいたる一連のプロセスにおいて、電力等のエネルギーや材料資源を多く使用し、環境に大きな影響を与えています。

当社は、このことを十分認識し、以下に掲げる環境マネジメント活動を推進し、環境に対して安全な製品を供給することを目指すとともに、環境経営の継続的改善を図っていきます。

1. 当社の事業活動による原料及びエネルギー等の資源の消費や産業廃棄物の排出等、環境への影響を的確に把握し、環境負荷低減活動と持続可能な事業活動に向け、有効に活動を展開させ、継続的に取り組みます。
2. 環境関係法、条例及び協定等当社が受け入れたその他の要求事項を順守します。
3. 当社の全従業員及び関連する契約者に対して、環境に関する教育・訓練、日常の活動及びその他の方法により本方針を周知します。
4. 環境経営方針は、ホームページ上で公開し、入手希望者に提供します。

以上に定めた環境方針に基づき、取り組みを積極的に推進するため、当社は、環境保全推進組織を設置するとともに内部監査体制を整備して、自主管理活動による環境マネジメントシステムの維持、向上に努めます。

2023 年 8 月 30 日

日本サーファクタント工業株式会社
常務取締役 美野輪 進

2. 事業概要

当社は 1953 年の創業以来、コロイド科学を基盤とした独自の技術に培われたすぐれた素材をお客様に提供し、皆様の心と体づくりに貢献する企業として活動しています。

宇都宮事業所は 1968 年に新設され、界面活性剤、ビタミン誘導体、油性成分、各種配合品などの製造を行い、医薬品、化粧品、食品添加物の製造許可工場として多くのお客様のご要望にお答えしています。また産学連携による研究開発を通じて、事業の拡大や幅広い技術展開を推進しています。

品質・環境への対応も高く評価されており、2013 年 EFfCI 認証を取得し、国内はもとより世界に通用する技術力で躍進を続け、2012 年には環境省の定めたエコアクション 21 の認証を取得しました。

事業者名	日本サーファクタント工業株式会社		
所在地	本社 〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町 1-4-8 TEL(03)3662-0378 FAX(03)3664-4131	宇都宮事業所 〒321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地 7-14 TEL(028)661-6121 FAX(028)663-0426	那須事業所 〒324-0037 栃木県大田原市上石上 1844 TEL(0287)29-2581 FAX(0287)29-3500
トップマネジメント	常務取締役宇都宮事業所長 美野輪 進		
環境管理責任者	取締役宇都宮事業所副所長兼設備環境本部長 中山 正広		
連絡先	那須事業所 安全環境部環境 2G チーフ 森田 康行 〒324-0037 栃木県大田原市上石上 1844 TEL 0287-29-2581 FAX 0287-29-3500		
資本金	10,000 万円		
従業員数	本社 1 名 宇都宮事業所 139 名 那須事業所 52 名		
敷地面積	宇都宮事業所: 38,024 m ² ・那須事業所 47,197 m ²		
生産量	宇都宮事業所: 8,385t・那須事業所: 3,398t (2022 年 7 月～2023 年 6 月)		
事業活動	界面活性剤、高級脂肪酸エステル、ビタミン誘導体の製造		
沿 革	1956 年 日本サーファクタント工業株式会社を設立、東京都板橋区に新工場を建設 1962 年 「ビタミン B6 の脂溶性誘導体」の合成に成功、世界 6ヶ国に特許を申請し成立 1963 年 「ビタミン C の脂溶性誘導体」の合成に成功、B6 誘導体同様世界 6 ヶ国の特許権成立 1964 年 「パントテン酸誘導体」の合成に成功、日本・アメリカで特許権成立 1968 年 栃木県宇都宮市平出工業団地に工場を新設し、移転を開始 1969 年 宇都宮事業所において医薬品製造業の許可を取得 1970 年 板橋工場跡地にニッコールテクニカルセンターを設立 1972 年 ドイツ バイエル社と技術援助契約を締結、染色助剤の生産を開始 1982 年 本社、研究所の新社屋完成 1983 年 ドイツ バイエル社に新乳化技術を供与 1985 年 宇都宮事業所において第一次 FA 化を完了 1993 年 NSR 運動(5S 運動)を開始 1994 年 日光ケミカルズ(株)、日本サーファクタント工業(株)、東色ピグメント(株)の総合開発センターコスモス”を設立 1998 年 ISO9002 認証取得、宇都宮事業所に新社屋を建設 2000 年 ISO14001 認証取得 2001 年 総合開発センター”コスモス”が(株)コスモステクニカルセンターとして独立 2001 年 新規油溶性ビタミン C 誘導体の特許取得 2003 年 ISO9001:2000 認証取得(新規格への移行) 2006 年 OHSAS18001:1999 認証取得 2009 年 ISO14001 と OHSAS18001 のシステムを統合。ISO9001:2008(新規格)への移行 2012 年 エコアクション 21 の認証を取得し ISO14001・OHSAS18001 の登録を抹消 2013 年 EFfCI 認証取得 2015 年 日光ケミカルズ(株)那須事業所を統合。 2018 年 ハラル、RSPO 認証取得 2020 年 エコアクション 21(2017 年度版)認証取得 2021 年 エコアクション 21 認証永年継続事業者 感謝状を拝受 とちぎ SDG 推進企業登録 2023 年 宇都宮市男女共同参画推進事業者「きらり大賞」受賞		

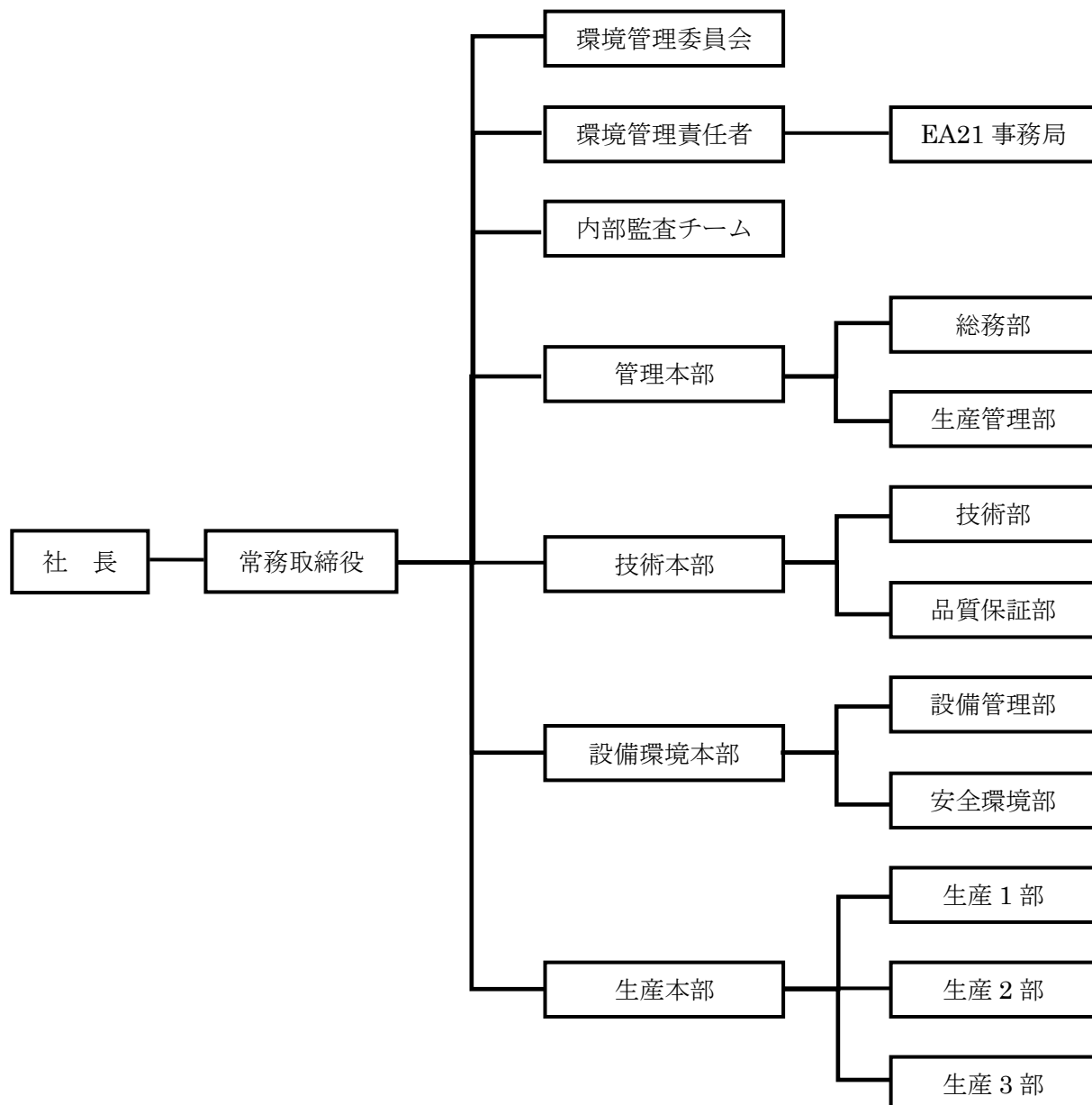
3. 対象とする組織及び活動

当社の全ての組織、全ての活動を認証登録の対象範囲としています。

尚、従来からの対象事業の本社、宇都宮事業所に、これまで ISO14001 による EMS を展開していた那須事業所を 64 期よりエコアクション 21 の対象事業所としました。

4. 実施体制

＜エコアクション 21 の組織＞



尚、生産 1 部、生産 2 部は宇都宮事業所、生産 3 部は那須事業所で、その他の部門は宇都宮事業所と那須事業所が一体で各々の部門長の管轄下にある。

＜役割・責任・権限＞

実施体制	責 任
代表者(常務取締役)	・経営における課題とチャンスを整理し明確にする。 ・環境管理責任者を任命する。 ・環境経営方針を制定する。 ・推進に必要な要員、技術、資金等を準備する。 ・環境経営システムに必要な文書及び記録を承認する。 ・環境経営システム全体の評価と見直しを行う。
環境管理委員会	・環境管理委員会は、各部門長で構成される。 ・環境管理責任者は、環境管理委員会を3ヶ月に1回開催する。 ・環境経営システム維持及び向上のための目標設定と進捗管理の確認。取組みの実行責任委員会として活動を推進する。 ・各部門長は、管理責任者が策定し、各部に割り当てた環境経営目標のうち、自部門が指定された項目については、該当 Q の実施事項、実績及び達成状況に対するコメントを環境管理委員会のフォルダに保管される該当期の各 Q 毎の実績表に記入する。
環境管理責任者	・環境経営システムの取組の実行責任者として活動を推進する。 ・環境への負荷及び取組の自己チェックのリーダー ・環境経営目標及び環境経営計画を策定し、代表者(常務取締役)の承認を得る。 ・環境経営目標及び環境経営計画の達成状況や実施状況の確認と評価を行い、代表者に報告する。 ・環境関連法規等の取りまとめ最新チェック及び遵守状況を確認する。 ・文書、記録を管理する。 ・代表者による全体の評価と見直しのための情報を報告する。
エコアクション21事務局	・管理責任者の業務を補佐する。
本部長	・各本部の環境経営システムの取組の実行責任者としての活動を推進する。
部門長 (部長又は次長)	・部門ごとの実行計画を策定し、達成状況、実施状況を把握し、管理責任者に報告する。 ・部門ごとの教育訓練のリーダー
チーフ	・部門内に2つ以上のグループがある場合、グループごとに実行計画を策定し、達成状況、実施状況を把握し、部門長に報告する。 ・グループごとの教育訓練のリーダー
社員、契約社員、派遣社員、協力会社社員等の利害関係者を含むすべての従業員	・活動計画の担当者として実行する。 ・システムで定めたルール、取組事項を自発的、積極的に実施する。

5. 環境経営目標

(1) 宇都宮事業所(65期～67期)

項目		基準 (64期実績)	65期 (2020.7～2021.6)	66期 (2021.7～2022.6)	67期 (2022.7～2023.6)
製品・中間品合計1t当たりの生産で使用する購買電気を64期の原単位比で3%削減する		5,371 (MJ/t) 総量44,516,147 MJ	1%削減 5,317	2%削減 5,264	3%削減 5,210
製品・中間品合計の1t当たりの生産で使用する化石燃料の使用量を64期の原単位比で3%削減する		6,851 (MJ/t) 総量56,781,622MJ	1%削減 6,782	2%削減 6,714	3%削減 6,645
製品・中間品合計1t当たりの生産で発生する二酸化炭素の発生量を64期の原単位比で3%削減する		0.609 (t-CO ₂)/t 総量5,049t-CO ₂	1%削減 0.603	2%削減 0.597	3%削減 0.591
製品・中間品合計1t当たりの生産で使用する水の使用量を64期の原単位比で3%削減する		13.6 (t/t) 総量113,040t	1%削減 13.46	2%削減 13.33	3%削減 13.19
製品・中間品合計1t当たりの生産で発生する産業廃棄物委託量を64期の原単位比で3%削減する		0.205 (t/t) 総量1,696t	1%削減 0.203	2%削減 0.201	3%削減 0.199
化学物質使用量 及び 事業活動事項	化学物質の維持管理の徹底	化学物質の使用量を把握し管理する	化学物質の使用量を把握し管理する	化学物質の使用量を把握し管理する	化学物質の使用量を把握し管理する
	定期測定の実施	測定実施	測定実施	測定実施	測定実施
グリーン購入・調達規定に従ってグリーン購入に心掛ける		共通購入事務用品のグリーン購入対象品比率 83.9%	共通購入事務用品のグリーン購入対象品比率84%以上にする	共通購入事務用品のグリーン購入対象品比率84.5%以上にする	共通購入事務用品のグリーン購入対象品比率85%以上にする

* 購入電力の二酸化炭素排出係数は、2020年公表の東京電力エナジーパートナーの調整後排出係数0.455を使用。

* 原単位二酸化炭素排出量の基準値は64期の実績を0.455で計算し直したものである。

(2) 那須事業所

項目		基準 (64期実績)	65期 (2020.7～2021.6)	66期 (2021.7～2022.6)	67期 (2022.7～2023.6)
製品・中間品合計1t当たりの生産で使用する購買電気を64期の原単位比で3%削減する		9,961 (MJ/t) 総量19,254,915MJ	1%削減 9,861	2%削減 9,762	3%削減 9,662
製品・中間品合計の1t当たりの生産で使用する化石燃料の使用量を64期の原単位比で3%削減する		7,823 (MJ/t) 総量7,823MJ	1%削減 7,745	2%削減 7,667	3%削減 7,588
製品・中間品合計1t当たりの生産で発生する二酸化炭素の発生量を64期の原単位比で3%削減する		1.003 (t-CO ₂)/t 総量1,938t	1%削減 0.993	2%削減 0.983	3%削減 0.973
製品・中間品合計1t当たりの生産で使用する水の使用量を64期の原単位比で3%削減する		32.2 (t/t) 総量62,222t	1%削減 31.88	2%削減 31.56	3%削減 31.23
製品・中間品合計1t当たりの生産で発生する産業廃棄物委託量を64期の原単位比で3%削減する		0.521 (t/t) 総量1,007t	1%削減 0.516	2%削減 0.511	3%削減 0.505
化学物質使用量 及び 事業活動事項	化学物質維持管理 の徹底	化学物質の使用量を 把握し管理する	化学物質の使用量を 把握し管理する	化学物質の使用量を 把握し管理する	化学物質の使用量を 把握し管理する
	定期測定の実施	測定実施	測定実施	測定実施	測定実施

* 購入電力の二酸化炭素排出係数は、2020年公表の東京電力エネルギーパートナーの調整後排出係数 0.455 を使用。

6. 67 期環境経営計画

宇都宮事業所・那須事業所

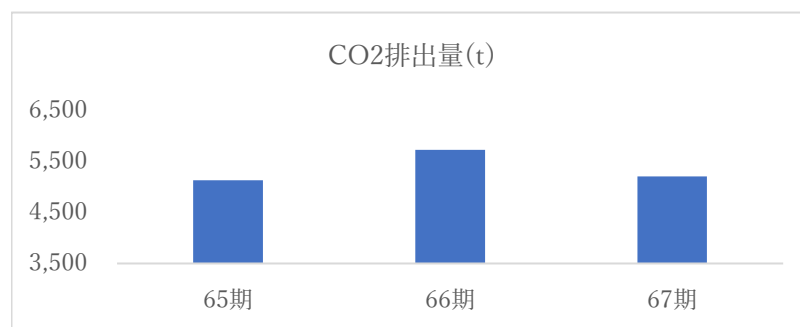
項目	目標	担当部門	部門目標	達成手段	スケジュール
二酸化炭素排出量	製品・中間品合計1t当たりの生産で使用する購買電力量を64期の原単位比で削減する。 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	環境部	曝気槽DO自動調整機構導入により過剰電力の使用を抑制する。	・曝気槽DO自動調整機構導入により電力の過剰使用の抑制 ・MLSSの値によるヘリオス脱水機稼働時間の管理	通年
		生産1部	64期を基準として購買電力総使用量の削減 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	・工程改善による稼働時間の短縮 ・省エネ機器の導入	通年
		生産2部	64期を基準として購買電力総使用量の削減 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	工程改善による稼働時間短縮 5D発生の半減 省エネ機器の導入 空調関係終日運転見直し	通年 通年 通年 通年
		生産3部	64期を基準として購買電力総使用量の削減 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	工程改善による稼働時間短縮 省エネ機器の導入	通年 通年
		設備管理部	64期を基準として購買電力使用量総量(kWh)の削減 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	ガス発電機稼働による購買電力の削減 空調・温調、循環ポンプの運転見直しと省エネ機への更新による削減 照明器具の更新時LED化、他社事例の検討と横展開	通年 通年 通年
		生産管理部	電力の削減	昼休み消灯の実施	通年
	製品・中間品合計1t当たりの生産で発生する二酸化炭素の発生量を64期の原単位比で削減する。 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	生産1部	64期を基準として蒸気総使用量を削減 65期1%、66期2%、67期累計3%削減6	・二重管加熱時間の短縮 ・省エネトラップの交換 ・一発率向上による蒸気使用量の削減	通年 通年 通年
		生産2部	64期を基準として蒸気総使用量を削減 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	トラップ、バルブ点検による漏れの早期発見、修理、トラップの交換 工程短縮による蒸気使用量の削減 5D発生の半減 蒸気無駄使いの調査、改善 二重管加熱時間の短縮 一発率向上による蒸気使用量の削減	通年 通年 通年 通年 通年 通年
		生産3部	64期を基準として蒸気総使用量を削減 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	トラップ、バルブ点検による漏れの早期発見、修理、トラップの交換 一発率向上による蒸気使用量の削減	通年 通年
		設備管理部	64期を基準として蒸気使用量総量(t)の削減 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	ヘッダーバルブ漏れ箇所の点検と早期対処 スチームトラップ、保温の各棟見直しと横展開	通年 通年
		生産管理部	64期を基準として軽油使用量を1%削減 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	・アイドリングストップの徹底 ・フォークリフト更新時のバッテリーフォーク台数維持	通年 通年
		生産1部	64期を基準として用水総使用量の削減 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	・配管改善による漏れ、垂流量の削減 ・用水使用量日常管理の徹底	通年 通年
		生産2部	64期を基準として用水総使用量の削減 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	循環冷却水の垂れ流し削減 エゼクター補給水削減 洗浄方法の見直し 真空ポンプテストによる削減 配管改善による漏れ、垂流量の削減 用水使用量日常管理の徹底	通年 通年 通年 通年 通年 通年
		生産3部	64期を基準として用水総使用量の削減 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	エゼクター補給水削減 洗浄方法の見直し	通年 通年
		設備管理部	64期を基準として用水使用量総量(m ³)の削減 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	主管及び機器漏れ箇所の点検と早期対処(清掃と交換) 冷却系統の補給水及び循環見直し	通年 通年
総排水量	製品・中間品合計1t当たりの生産で発生する水の使用量を64期の原単位比で削減する。 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	環境部	64期を基準として間廃棄物委託量実績(ton)の委託量を削減する。 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	バイオアンプによる微生物バランス変更による発生余剰汚泥の削減 汚泥脱水機の適正維持管理による汚泥脱水率の低下防止	通年 通年
		生産1部	ドラム取り廃棄物の64期を基準として総廃棄量の削減 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	・ボウ硝水ドラム回収量の削減 ・廃棄DG、蒸留ビッチの削減 ・助剤、活性炭使用量の削減	通年 通年 通年
		生産2部	ドラム取り廃棄物の64期を基準として総廃棄量の削減 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	蒸留ビッチ・洗浄水の削減 助剤・活性炭・白土使用量の検討 溶剤再生方法・廃棄方法の検討 廃溶剤排出量の削減	通年 通年 通年 通年
		生産3部	ドラム取り廃棄物の64期を基準として総廃棄量の削減 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	蒸留ビッチ・洗浄水の削減 溶剤再生方法・廃棄方法の検討 溶剤再生方法・廃棄方法の検討	通年 通年 通年
	コピー用紙の削減	総務部	コピー用紙を削減する	PDF化等のペーパーレス化、両面コピーの実施、再生紙の利用等によりコピー用紙を削減する	通年
		生産管理部			
	化学物質の維持管理の徹底	品質保証部			
		環境部	PRTR法に関する事項を確実に把握し、届出する	第一種化学物質の使用量の届出(行政)、対象界面活性剤の国内流通量(界面活性剤工業会)を確実に報告する	6月末提出
		技術部	PRTR対象物質の代替検討、技術的・品質的・コスト的な状況を検証しながら検討してゆく 化学物質の使用・保管はルールに従って確実に実施してゆく	PRTR対象物質の代替検討、技術的・品質的・コスト的な状況を検証しながら検討してゆく	通年
		生産管理部		化学物質の使用・保管はルールに従って確実に実施する	通年
		技術部			通年
		生産1部			通年
		生産2部			通年
		生産3部			通年
		品質保証部			通年
		環境部	排水水の定期測定(1回/月)の実施	排水水定期測定値の規制値以下の継続	通年
		設備管理部	ばい煙発生施設の定期測定実施(2回/年)	ばい煙発生施設の定期測定実施	通年
グリーン購入	共通購入事務用品のグリーン購入対象品比率を84%以上にする	総務部	共通購入事務用品のグリーン購入対象品比率を84%以上で維持する	グリーン購入・調達規定に従ってグリーン購入品比率を向上させる	通年

7.環境経営目標に対する実績と評価

(1)宇都宮事業所

環境目標項目	67期目標	取組状況の評価	67期実績	達成状況の評価	次年度の取組
製品・中間品1t当たりの生産で使用する購買電気を64期の原単位比で削減する。 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	3%削減 5,210 (MJ/t)	工程改善、5Dの半減、省エネ機器の導入、照明のLED化、DOの自動調整等に取り組んだ。	+657 6,456増加 6,067(MJ/t) 総量 50,875,057MJ 生産量 8,386t	生産量は、基準比1.2%増加したことに対し、電気使用量は14.28%増加し、結果として、目標比で6.45%増加した。この要因として、FM棟新設による立上げ期のロスも一因として考えられる。また、全体として生産品目の構成による影響も考えられる。更に、コロナ禍から換気しつつエアコンを使用することも影響していると考えられる。業務要因から目標は未達成となったものの、各部門で計画したことの目標達成に向けた取り組み活動概ねできていると考えられる。	FM棟の稼働状況は現在安定期にはいったことから、経過観察しながら、改善に向けた対応をしていきたい。また、コロナ禍での感染防止を考慮しつつ、エアコンの使用の仕方もあると考える。影響要因を減らしていきたい。他のさまざまな工程での細かい取組はもとより、よく節電を意識し、しっかりと進めていきたい。
製品・中間品合計の1t当たりの生産で使用する化石燃料の使用量を64期の原単位比で削減する。 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	3%削減 6,645 (MJ/t)	二重管、省エネトラップ、工程短縮、一発率向上等、蒸気の無駄遣いの改善に取り組んだ。	-25 0.38%削減 6,620(MJ/t) 総量 55,510,778MJ	生産量は、基準比1.2%増加したことに対し、化石燃料の99%を占める都市ガス使用量は基準比2.2%削減され、原単位目標では0.38%の削減となった。その要因として、蒸気漏れの抑止の徹底と時間短縮等の効率化、高効率ボイラーへの更新等、現場の細かい取組の積み重ねが効果として出ていると考えられる。	良い結果を踏まえて、更に細かい取組を確実に継続し、積み重ねていきたい。ただし、生産品目の構成に大きく左右される面もあることから、よく経過を観察しながら、都度、最良化を図るべく改善に取り組んでいきたい。また、生産計画の変更が可能であれば生産効率の良い生産計画を計画し、で同じ品目にするなど、品目の切り替えロス無くす。
製品・中間品合計1t当たりの生産で発生する二酸化炭素の発生量を64期の原単位比で削減する。 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	3%削減 0.591 (t-CO2/t)	工程改善、5Dの半減、省エネ機器の導入、照明のLED化、DOの自動調整等に取り組んだ。	+0.030 5.03%増加 0.621 (t-CO2/t) 総量5,205t-CO2	二酸化炭素排出量への影響度合いは、電気が43%、化石燃料が57%となっており、その結果として、生産量が基準比で1.2%の増加に対し、二酸化炭素の総量では3.09%増加に留まったことで、目標にはわずかに届かなかった。要因は電気及び化石燃料の記載による。	目標達成を目指し、各部門でのそれぞれの取組を進めるとともに、各人が地球温暖化への貢献をよく意識した行動に積極的に心掛けていく。また、現在80%の照明のLED化を進捗させていく。
製品・中間品合計1t当たりの生産で使用する水の量を64期の原単位比で削減する。 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	3%削減 13.19(t/t)	工程改善、5Dの半減、水使用量削減機器の導入等に取り組んだ。	-3.91 29.7%削減 9.27(t/t) 総量 77,753t	生産量が基準比1.2%増加しているのに対し、水の総量は31%削減された。結果、目標比で29.7%削減された。生産品目による反応水槽等の洗浄の必要有無の影響もあるが、クーリングタワーの循環冷却水の有効利用が効果をもたらしたものと考えられる。また、工程での洗浄水のムダをしないということについて、細かい取組が定着していることも効果として出ていると考えられる。	これまで通り、工程では、それぞれの達成手段に基づき、また、節水をよく意識した取組を継続していく。
製品・中間品合計1t当たりの生産で発生する産業廃棄物委託量を64期の原単位比で削減する。 65期1%、66期2%、67期累計3%削減	3%削減 0.199(t/t)	工程改善、5Dの半減、溶剤再利用などに取り組んだ。	+0.005 2.66%増加 0.204(t/t) 総量 1,713t	生産量は、基準比1.2%増加しているのに対し、産業廃棄物の総量での1.03%増加となり、原単位では基準からわずかに増加している。目標には届かなかった。この要因として、生産品目による歩留まりの多寡にもよること、また、排水処理施設のばう気機能の強化と管理で排水汚泥が減ったことなどが影響したと考えられる。	生産品目によることはコントロールできないことから、これまで同様に工程能力を高めることを日々やっていかなければならないし、また、排水負荷もできるだけ抑えていく等のさまざまな取組を継続して進めていく。
化学物質使用量及び事業所活動事項	化学物質の使用量を管理する 定期測定の実施	化学物質管理を実施している。また、SDSにより取扱い管理徹底を図った。 定期的な測定を確実に実施した。		保管管理、使用・取扱い管理等、適正になされた。 また、PRT法による報告等、必要な行政への手続きも適正になされた。 適正に実施され、問題点がなかった。	現状の管理の継続し、徹底し確実化を図っていく。 確実に実施、管理していく。
グリーン購入・調達規定に従ってグリーン購入に心掛ける	共通購入事務用品のグリーン購入大使用品比率83%以上にする	グリーン購入・調達規定に従い管理した。	-2.2%減少 80.8%	結果比率は80.8%、購入品種の在庫によりグリーン購入率が低下した。今後、目標を達成できるように管理する。	目標を達成するよう管理を強化するしていく。また、各人が地球環境への影響をよく認識して対応することに努めていく。

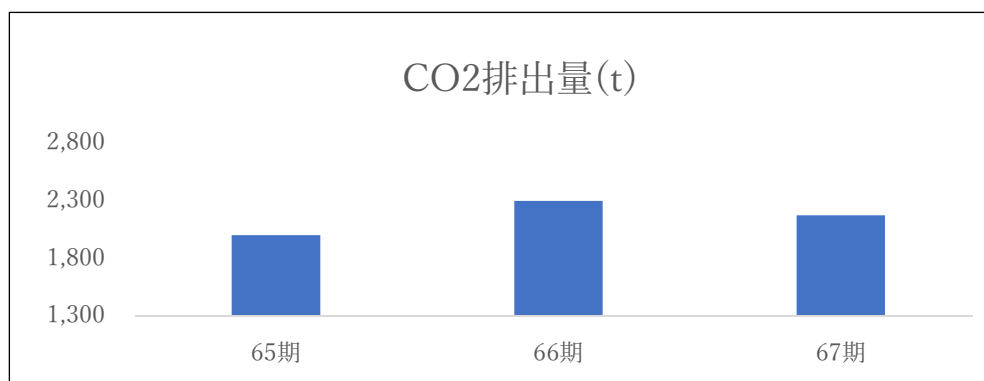
* 購入電力の二酸化炭素排出係数は、2020年公表の東京電力エナジーパートナーの調整後排出係数 0.455を使用。



(2) 那須事業所

環境目標項目		目標	取組状況の評価	67期実績	達成状況の評価	次年度の取組
製品・中間品1t当たりの生産で使用する購買電気を64期の原単位比で削減する。 65期1%、66期2%、67期累計3%削減		3%削減 9.662 (MJ/t)	工程改善、5Dの半減、省エネ機器の導入、照明のLED化、DOの自動調整等に取り組んだ。	-3,539 36.6%削減 6,123(MJ/t) 総量 20,805,962MJ 生産量 3,398t	生産量は、基準値比75%増加したものの、電気使用量は8%増加に留まった。結果として原単位比では36.6%の削減となった。生産量増加の要因としては生産品目の構成として生産性の高いものの受注が多かったことによるものである。その他は、コロナ禍から換気しつつエアコンを使用することなどは増加要因として影響していると考えられる。全体として、それぞれが計画したこととの目標達成に向けた意思のもとで取り組みはしっかりとできていると考えられる。また、削減率が増加した要因の一つとして、エコアクション21システムを上げた基準年で、データ収集初年度によるデータ値の誤差も考えられる。	生産品目の状況を見ながら電気使用量の状況を経過観察し、その状況に応じて都度対処していく。また、各部門で計画している取組は、確実に継続し、改善を図っていきたい。
製品・中間品合計の1t当たりの生産で使用する化石燃料の使用量を64期の原単位比で削減する。 65期1%、66期2%、67期累計3%削減		3%削減 7.588 (MJ/t)	二重管、省エネトラップ、工程短縮、一発率向上等、蒸気の無駄遣いの改善に取り組んだ。	-2,443 32.2%削減 5,145(MJ/t) 総量 17,483,013MJ	生産量は、基準値比75%増加したものの、化石燃料の99%を占めるA重油使用量は15%増加にとどまり、結果として原単位比で32.3%の削減となった。生産量増加の要因は既述の通りであるが、それぞれの取組、特に蒸気漏れの抑止の徹底と時間短縮等の効率化等、現場の細かな取組の積み重ねが効果として出ていると考えられる。	生産品目の状況を見ながら化石燃料の使用量を経過観察し、その状況に応じて都度対処していく。また、各部門で計画している取組は、確実に継続し、改善を図っていきたい。
製品・中間品合計1t当たりの生産で発生する二酸化炭素の発生量を64期の原単位比で削減する。 65期1%、66期2%、67期累計3%削減		3%削減 0.973 (t-CO2/t)	工程改善、5Dの半減、照明のLED化、DOの自動調整等に取り組んだ。	-0.333 34.2%削減 0.640 (t-CO2/t) 総量2,174t-CO2	二酸化炭素排出量への影響度合いは、電気が44%、化石燃料が56%となっており、その結果として、生産量が基準比で77%の増加に対し、二酸化炭素の総量では15.54%に留まったことで、目標比34.2%となった。要因は電気及び化石燃料の記載による。	目標達成を目指し、各部門でのそれぞれの取組を進めるとともに、各人が地球温暖化への貢献をよく意識した行動に積極的に心掛けていく。また、現在80%の照明のLED化を進捗させていく。
製品・中間品合計1t当たりの生産で使用する水の量を64期の原単位比で削減する。 65期1%、66期2%、67期累計3%削減		3%削減 31.23(t/t)	工程改善、主管など水漏れの箇所の点検と早期対処、洗浄方法の見直し等に取り組んだ。	-12.36 39.2%削減 18.87(t/t) 総量 64,135t	生産量は、基準値比77%増加に対し、水の使用量は3.1%の増加に留まった。結果として原単位比で39.2%の削減となった。水の使用量削減に向け、取組を行っている。その効果が出ている。各部門で計画したこととの目標達成に向けた取り組み活動概ねできていると評価できる。	経過観察しながら、改善に向けた対処をしていきたい。影響要因を減らしていきたい。
製品・中間品合計1t当たりの生産で発生する産業廃棄物の発生量を64期の原単位比で削減する。 65期1%、66期2%、67期累計3%削減		3%削減 0.505(t/t)	工程改善、5Dの半減、排水脱水機の適正な維持管理、溶剤再生等の取り組んだ。	-0.222 43.90%減少 0.283(t/t) 総量 962t	生産量は、基準比77%増加に対し、産業廃棄物の排出量は基準比4.5%削減した。原単位比で43.90%減少した。目標では達成となった。生産量増加の要因は既述の通りであるが、この要因として、生産品目による歩留まりの多寡にもよること、また、排水処理施設の脱水機能の強化と管理で排水污泥が減ったことなどが影響したと考えられる。	生産品目によることはコントロールできないことから、これまで同様に工程能力を高めることを日々に行っていく必要がある。また、排水負荷もできる限り抑えていく等のさまざまな取組を継続して進めていく。
化学物質使用量及び事業所活動事項	化学物質維持管理の徹底	化学物質管理の維持	化学物質管理を実施している。また、SDSにより取扱い管理徹底を図った。		保管管理、使用・取扱い管理等、適正になされた。また、PRT法による報告等、必要な行政への手続きも適正になされた。	現状の管理の継続し、徹底し確実化を図っていく。
	定期測定の実施	実施の維持	定期的な測定を確実に実施した。		適正に実施され、問題点がなかった。	確実に実施、管理していく。

* 購入電力の二酸化炭素排出係数は、2020年公表の東京電力エナジーパートナーの調整後排出係数0.455を使用。



8. 68 期 環境経営目標

(1) 宇都宮事業所 (68 期～70 期)

項目		基準 (67期実績)	68期 (2023. 7～2024. 6)	69期 (2024. 7～2025. 6)	70期 (2025. 7～2028. 6)
製品・中間品合計1t当たりの生産で使用する購買電気を67期の原単位比で1%削減する		6,067 (MJ/t) 総量50,875,057 MJ	1%削減 6,006	2%削減 5,946	3%削減 5,885
製品・中間品合計の1t当たりの生産で使用する化石燃料の使用量を67期の原単位比で1%削減する		6,620 (MJ/t) 総量55,510,778MJ	1%削減 6,554	2%削減 6,488	3%削減 6,421
製品・中間品合計1t当たりの生産で発生する二酸化炭素の発生量を67期の原単位比で1%削減する		0.621 (t-CO ₂)/t 総量5,205t-CO ₂	1%削減 0.615	2%削減 0.609	3%削減 0.602
製品・中間品合計1t当たりの生産で使用する水の使用量を67期の原単位比で1%削減する		9.3 (t/t) 総量77,753t	1%削減 9.18	2%削減 9.08	3%削減 8.99
製品・中間品合計1t当たりの生産で発生する産業廃棄物委託量を67期の原単位比で1%削減する		0.204 (t/t) 総量1,713t	1%削減 0.202	2%削減 0.200	3%削減 0.198
化学物質使用量 及び 事業活動事項	化学物質の維持管理の徹底	化学物質の使用量を把握し管理する	化学物質の使用量を把握し管理する	化学物質の使用量を把握し管理する	化学物質の使用量を把握し管理する
	定期測定の実施	測定実施	測定実施	測定実施	測定実施
グリーン購入を継続する		共通事務用品はグリーン購入対象物を継続する	共通事務用品はグリーン購入対象物を継続する	共通事務用品はグリーン購入対象物を継続する	共通事務用品はグリーン購入対象物を継続する

* 購入電力の二酸化炭素排出係数は、2020 年公表の東京電力エナジーパートナーの調整後排出係数 0.455 を使用。

* 原単位二酸化炭素排出量の基準値は 67 期の実績を 0.455 で計算し直したものである。

(2) 那須事業所

項目		基準 (67期実績)	68期 (2023. 7～2024. 6)	69期 (2024. 7～2025. 6)	70期 (2025. 7～2026. 6)
製品・中間品合計1t当たりの生産で使用する購買電気を67期の原単位比で%削減する 68期1%、69期2%、70期3%		6, 123 (MJ/t) 総量20, 805, 962MJ	1%削減 6, 062	2%削減 6, 001	3%削減 5, 939
製品・中間品合計の1t当たりの生産で使用する化石燃料の使用量を67期の原単位比で削減する 68期1%、69期2%、70期3%		5, 145 (MJ/t) 総量17, 483, 013MJ	1%削減 5, 094	2%削減 5, 042	3%削減 4, 991
製品・中間品合計1t当たりの生産で発生する二酸化炭素の発生量を67期の原単位比で削減する 68期1%、69期2%、70期3%		0. 640 (t-CO ₂)/t 総量2, 174t	1%削減 0. 634	2%削減 0. 627	3%削減 0. 621
製品・中間品合計1t当たりの生産で使用する水の使用量を67期の原単位比で%削減する 68期1%、69期2%、70期3%		18. 87 (t/t) 総量64, 135t	1%削減 18. 68	2%削減 18. 49	3%削減 18. 30
製品・中間品合計1t当たりの生産で発生する産業廃棄物委託量を67期の原単位比で削減する 68期1%、69期2%、70期3%		0. 283 (t/t) 総量962t	1%削減 0. 280	2%削減 0. 277	3%削減 0. 275
化学物質使用量 及び 事業活動事項	化学物質維持管理 の徹底	化学物質の使用量を把握し管理する	化学物質の使用量を把握し管理する	化学物質の使用量を把握し管理する	化学物質の使用量を把握し管理する
	定期測定の実施	測定実施	測定実施	測定実施	測定実施

* 購入電力の二酸化炭素排出係数は、2020 年公表の東京電力エナジーパートナーの調整後排出係数 0.455 を使用。

* 原単位二酸化炭素排出量の基準値は 67 期の実績を 0.455 で計算し直したものである。

68 期環境経営計画 宇都宮事業所・那須事業所

項目	目標	担当部門	部門目標	達成手段
二酸化炭素排出量	製品・中間品合計1t当たりの生産で使用する購買電気を67期の原単位比で削減する。 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	安全環境部	曝気槽DO自動調整機構導入により過剰電力の使用を抑制する。	・曝気槽DO自動調整機構導入により電力の過剰使用の抑制 ・MLSSの値によるヘリオス脱水機稼働時間の管理
		生産1部	67期を基準として購買電力総使用量の削減 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	・工程改善による稼働時間の短縮 ・省エネ機器の導入
		生産2部	67期を基準として購買電力総使用量の削減 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	工程改善による稼働時間短縮 5D発生の半減 省エネ機器の導入 空調関係終日運転見直し
		生産3部	67期を基準として購買電力総使用量の削減 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	工程改善による稼働時間短縮 省エネ機器の導入
		設備管理部	67期を基準として購買電力使用量総量(kWh)の削減 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	ガス発電機稼働による購買電力の削減 空調・温調、循環ポンプの運転見直しと省エネ機への更新による削減 照明器具の更新時LED化、他社事例の検討と横展開
		生産管理部	電力の削減	昼休み消灯の実施
	製品・中間品合計1t当たりの生産で発生する二酸化炭素の発生量を67期の原単位比で削減する。 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	生産1部	67期を基準として蒸気総使用量を削減 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	・二重管加熱時間の短縮 ・省エネトラップの交換 ・一発率向上による蒸気使用量の削減
		生産2部	67期を基準として蒸気総使用量を削減 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	トラップ、バルブ点検による漏れの早期発見、修理、トラップの交換 工程短縮による蒸気使用量の削減 5D発生の半減 蒸気無駄使いの調査、改善 二重管加熱時間の短縮 一発率向上による蒸気使用量の削減
		生産3部	67期を基準として蒸気総使用量を削減 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	トラップ、バルブ点検による漏れの早期発見、修理、トラップの交換 一発率向上による蒸気使用量の削減
		設備管理部	67期を基準として蒸気使用量総量(t)の削減 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	ヘッダーバルブ漏れ箇所の点検と早期対処 スチームトラップ、保温の各棟見直しと横展開
		生産管理部	67期を基準として軽油使用量を 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	・アイドリングストップの徹底 ・フークリフト更新時のバッテリーフォーク台数維持
		生産1部	67期を基準として用水総使用量の削減 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	・配管改善による漏れ、垂流量の削減 ・用水使用量日常管理の徹底
総排水量	製品・中間品合計1t当たりの生産で使用する水の使用量を67期の原単位比で削減する。 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	生産2部	67期を基準として用水総使用量の削減 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	循環冷却水の垂れ流し削減 エゼクター補給水削減 洗浄方法の見直し 真空ポンプテストによる削減 配管改善による漏れ、垂流量の削減 用水使用量日常管理の徹底
		生産3部	67期を基準として用水総使用量の削減 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	エゼクター補給水削減 洗浄方法の見直し
		設備管理部	67期を基準として用水使用量総量(m ³)の削減 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	主管及び機器漏れ箇所の点検と早期対処(清掃と交換) 冷却系統の補給水及び循環見直し
	製品・中間品合計1t当たりの生産で発生する産業廃棄物委託量を67期の原単位比で削減する。 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	安全環境部	67期を基準として間廃棄物委託量実績(ton)の委託量を削減する。 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	バイオアンプによる微生物バランス変更による発生余剰汚泥の削減 汚泥脱水機の適正維持管理による汚泥脱水率の低下防止
		生産1部	ドラム取り廃棄物の67期を基準として総廃棄量の削減 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	・ボウ硝水ドラム回収量の削減 ・廃棄DG、蒸留ピッチの削減 ・助剤、活性炭使用量の削減
		生産2部	ドラム取り廃棄物の64期を基準として総廃棄量の削減 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	蒸留ピッチ・洗浄水の削減 助剤・活性炭・白土使用量の検討 溶剤再生方法・廃棄方法の検討 廃溶剤排出量の削減
		生産3部	ドラム取り廃棄物の64期を基準として総廃棄量の削減 68期1%、69期2%、70期累計3%削減	蒸留ピッチ・洗浄水の削減 溶剤再生方法・廃棄方法の検討 溶剤再生方法・廃棄方法の検討
	コピー用紙の削減	総務部		
		生産管理部	コピー用紙を削減する	PDF化等のペーパーレス化、両面コピーの実施、再生紙の利用等によりコピー用紙を削減する
事業活動事項	化学物質の維持管理の徹底	安全環境部	PRTR法に関する事項を確実に把握し、届出する	第一種化学物質の使用量の届出(行政)、対象界面活性剤の国内流通量(界面活性剤工業会)を確実に報告する
		技術部		PRTR対象物質の代替検討、技術的・品質的・コスト的な状況を検証しな
		生産管理部		
		技術部	PRTR対象物質の代替検討、技術的・品質的・コスト的な状況を検証しながら検討してゆく	化学物質の使用・保管はルールに従って確実に実施する
		生産1部		
		生産2部		
		生産3部		
		品質保証部		
	定期測定の実施	安全環境部	排水水の定期測定(1回/月)の実施	排水水定期測定値の規制値以下の継続
		設備管理部	ばい煙発生施設の定期測定実施(2回/年)	ばい煙発生施設の定期測定実施
グリーン購入	共通事務用品はグリーン購入対象品を継続する	総務部	共通事務用品はグリーン購入対象品を継続する。	共通事務用品はグリーン購入対象品を継続

9. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

2023年7月29日に実施した法順守確認において、関係法規制等違反はありませんでした。
過去3年間に於いて、関係機関等からの指摘はありませんでした。又、同様に訴訟、苦情等も1件もありませんでした。

主な法令の遵守状況を下表に記載します。

主な法令	評価結果
大気汚染防止法	遵法
水質汚濁防止法	遵法
騒音規制法	遵法
振動規制法	遵法
公害防止組織の整備に関する法律	遵法
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	遵法
高圧ガス保安法	遵法
消防法	遵法
化学物質排出把握管理促進法	遵法
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	遵法
毒物及び劇物取締法	遵法
薬事法	遵法
省エネ法	遵法
地球温暖化対策推進法	遵法
労働安全衛生法	遵法

10. 代表者による全体の評価と見直しの結果

環境経営目標に関しては、原単位評価で宇都宮事業所では電気の原単位使用量が増加して目標未達となっていること、那須事業所ではすべての目標が達成していることが特記される。

生産量やその品種構成等の要因に大きく左右されないように、基準として生産量原単位での評価を行っている。品種別の生産工程の違いによるエネルギー使用量の変化が想定されるが、結果のみで評価するのではなく、エネルギー使用量に関係する要因を可能な限り分解してみることを心掛けたい。

全体的に各部門の取組行動や改善活動は、エネルギー使用量の負荷軽減を考慮した活動ができていると評価できる。

生産品種によって、生産性が高いもの、低いもの、また、その生産時のエネルギー負荷の高いもの、低いものがあり、今後の生産量の拡大を考えると、どの品種に於いても常に環境負荷、特にエネルギー負荷の最小化を図るべく、改善活動の継続に努めることが望まれる。

この環境負荷低減活動により、経営上のメリットも含め、環境への貢献といった社会の要請に応えていくことを肝に銘じて、全社一丸となって取り組むことが必要である。

法遵守については、報道される不祥事例等を反面教師として順法で取り組んでいく姿勢です。

また、事故・災害等による多大な影響を抑止するためのリスク管理についても、常に緊張感をもって日常業務を展開し、リスクに対する感度を高め、万全化に努めていくことが求められる。

環境経営方針に従って、それぞれがこれを具現化し、環境負荷低減、リスク管理の徹底を図っていくためには、全従業員の良好なコミュニケーションと教育は不可欠であり、“1on1ミーティング”も活用し、働き方改革の推進を図り、全員のモチベーションを高めて、全社で環境経営を更に発展させることを期待します。

11. SDGsへの取り組み

人類がこの地球で暮らし続けていくために、2030年までに達成すべき目標

貧困、紛争、気候変動、感染症により、人類はこれまでになかったような数多くの課題に直面しています。

このままでは、人類が安定してこの世界で暮らし続けることができなくなると心配されています。

当社は、“誰一人取り残さない”ことを基本理念に消費者を含めた様々なステークホルダーと連携し、SDGsの実現に向けて、積極的に施策を展開します。

《トピック I》

今般、当社が「とちぎSDGs推進企業登録制度」の推進企業に登録されました。

「とちぎSDGs推進企業」とは栃木県内企業等におけるSDGs推進の機運を醸成するとともに、SDGs達成に向けた企業の主体的な取り組みを促進し、企業価値の向上及び競争力の強化を図るための登録制度です。当社での取り組みが評価され、登録となりました。

SDGs達成に向けた、当社の重点的取り組みは次の通りです。

◇「品質・環境マネジメントシステム規格の継続的推進」

◇「ダイバーシティ経営の推進及び労働環境の整備」

◇「CO2の排出量削減」

今後もSDGs推進企業としてこれら重点的取り組みを積極的に推進してまいります。

〈参考〉



とちぎSDGs推進企業登録マーク

とちぎSDGs推進登録企業一覧

<http://www.tochigi-iin.or.jp/index/15/2.html>



《トピックⅡ》

エコアクション21認証・登録「永年継続事業者」の感謝状を拝受しました。

2021年8月、エコアクション21(環境経営マネジメントシステム)に長年取り組んでいる

事業者として、環境省の諮問機関であるエコアクション21中央事務局より感謝状が授与されました。

今後も、持続可能な環境経営の継続的な取り組みと改善を図ってまいります。



《トピックⅢ》

令和2年度「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」を受賞しました。

この度、厚生労働大臣より、優れた技能と経験を持ち、担当する現場や部署で作業の安全を確保して優良な成績を挙げた職長に贈られる「安全優良職長」に、当社の長谷川浩史次長が選ばれました。

《当社の具体的な取組み事例》



バイオマスプラスチック製ごみ袋への変更による環境影響の削減

- ➡ CO₂排出抑制、カーボンニュートラル
- ➡ 地球温暖化対策を推進しています。
- ➡ 再生可能な植物由来の原料で海洋プラスチックのごみ問題対策に取り組んでいます。



CO₂ 排出抑制対策ごみ袋の導入





環境に配慮した「GCS+E」戦略（“GREEN”、“CLEAN”、“SUSTAINABLE”、“ECONOMY”）



- 太陽光発電システム、ガスコージェネレーションの設置による自然エネルギーの活用、照明のLED化、排水処理設備の拡充、枯渇資源に頼らない製品開発を実施、PHV社用車の導入(2台)などを行っています。
- 工場内新技術導入により、CO2削減実施に取り組んでいます。(蒸気使用量、廃水量削減)
- 自社活動が生物多様性に悪影響を及ぼさないよう配慮しています。

太陽光発電システム導入



宇都宮事業所



那須事業所



PHV 社用車の導入



充電式電動フォークリフト



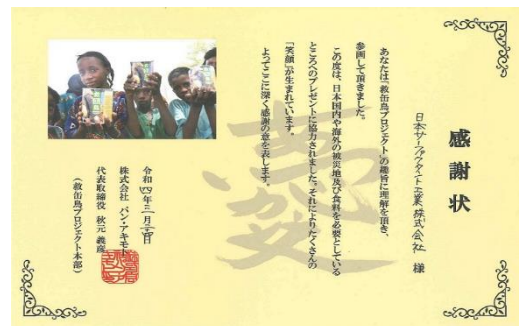
寄付・ボランティア等による社会貢献活動



- ➡ 栃木県赤十字血液センターの献血に協力しています。
2023年4月11日(火)、9月13日(水)に、宇都宮事業所にて実施しました。
- ➡ プラン・インターナショナル・ジャパンへの寄付を通じて、貧困や差別のない社会の実現を目指しています。<https://www.plan-international.jp/>
- ➡ 救缶鳥プロジェクトに賛同し、貧困飢餓で苦しむ世界の人々へ義援物資をお届けする支援活動を行っています。https://www.panakimoto.com/products_kyucancho/
- ➡ 定期的な(1回/月)環境美化活動として栃木の森里川湖清掃活動に参画しています。



献血への協力



救缶鳥プロジェクト感謝状



栃木の森里川湖清掃活動（宇都宮事業所）



栃木の森里川湖清掃活動（那須事業所）

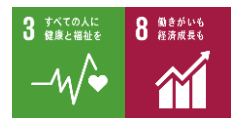


ダイバーシティ経営の促進



- ➡ 1on1の推進によるエンゲージメント及び、ワークライフバランス向上に努めています。
- ➡ 対話型コミュニケーションの実施による、ポジティブで充実した心理状態を保ちます。
- ➡ 多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者)を活かし、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいます。
- ➡ 労働基準法に則り適切な雇用を確保し、十分に活躍できる場を提供しています。

健康経営



- ➡ 従業員への健康投資による生産性向上等の組織の活性化に努めています。
 - ・ 年に一度、人間ドックの(40歳以上)受診を推奨しています。
 - ・ 一部会社負担によるインフルエンザ予防接種の社内接種を実施しています。
 - ・ 従業員の健康を守ることを第一に新型コロナウイルス対策を実施しています。
 - ・ 過重労働による健康障害防止のため、ノー残業デーを(2回/月)設けています。
 - ・ 法定ストレスチェック制度の積極的活用及び、外部専門機関によるカウンセリング体制を整えるなど、包括的なメンタルヘルスカを推進しています。

次世代法、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の新規登録

- ➡ 次世代法に基づき、労働者の仕事と子育てに関する「一般事業主行動計画」を策定し公表しました。(宇都宮事業所・那須事業所)
https://ryouritsu.mhlw.go.jp/hiroba/search_dtl.php?cn=142836&n=%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%82%B5%E3%83%BC%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%AF%E3%82%BF%E3%83%B3%E3%83%88%E5%B7%A5%E6%A5%AD%E6%A0%AA%E5%BC%8F%E4%BC%9A%E7%A4%BE

「きらり大賞」受賞

- ➡ 男女共同参画社会の実現を目指すため、性別に関わりなく個性と能力を発揮できる、働きやすい職場づくりに積極的に取り組んでいる事業者として、宇都宮市主催の男女共同参画推進事業者表彰「きらり大賞」を受賞しました。



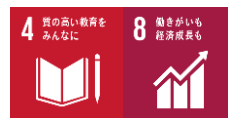
受賞事業者代表



佐藤市長と宇梶社長



5S活動の推進(「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躰」)



- ➡ 5S活動を通して、品質向上、安全確保、ムリ・ムダ・ムラ(3ム)の排除に努めています。
5Sサークル活動を半年毎の実行計画に沿って、全社で5Sに取り組み、トップによる月1回の5S巡視でキレイな職場が維持されています。
- ➡ 5S活動を推進し、整理・整頓された職場にすることで、作業効率の向上、設備の機能劣化の防止、安全性の向上を図っています。
- ➡ 新入社員を対象に5S活動を経験してもらい活動の伝承に努めています。



限りある資源からの脱却



- ➡ 環境配慮型製品プロジェクト
 - ・限りある石油系原料から、植物由来原料に積極的に切り替えます。
 - ・地球環境に配慮した商品「GSシリーズ」を展開しています。
 - ・GCS+E戦略を掲げ、次世代のこと考えたクリーンで持続可能な発展を目指しています。
("GREEN"、"CLEAN"、"SUSTAINABLE"、"ECONOMY")



改善提案活動の推進



- ➡ 改善によって業務を効率化させ、筋肉質で体力のある組織を作り、その維持を図るとともに企業の利益へとつなげます。また、表彰制度によるモチベーションの向上にも努めています。



国際的な取得認証



- ➡ ハラル認証取得……ムスリムの方でも安心して使用できる製品を提供しています。
- ➡ RSPO認証取得……枯渇原料に頼らない製品開発のを実施しています。(パーム油・ヤシ油等)
- ➡ EFfCI GMP認証取得……一歩進んだ品質管理システムを構築しています。(宇都宮事業所)



2-1283-21-100-01



資源循環型社会の実現に向けて、3R＝減量(Reduce)、再使用(Reuse)、再利用(Recycle)、プラス3R＝考える(Rethink)、判断する(Refuse)、分別する(Refine)を意識し、資源の継続的有効利用を目指しています！



《代表的な取り組み例》

リユース(Reuse)例(使えるものは繰り返し使う)

- ➡ スクラップドラム缶、ケミカルドラム缶のリユースを実施しています。
- ➡ 原料が入っていたフレコンバックのリユースを実施しています。
- ➡ 工場から排出される有機溶剤 ➡ タンクローリーで回収 ➡ 蒸留して再使用
(排 熱: サーマルリサイクル、燃え殻: マテリアルリサイクル)

リサイクル(Recycle)例(資源として再利用)

- ➡ 原料が入っていた廃プラ製の袋 ➡ 助燃剤・固形燃料(RPF)・フラフ燃料として再資源化石炭やコークス等、化石燃料の代替として、大手製紙会社、鉄鋼会社、石灰会社等の多くの産業で使用されています。
- ➡ 排水処理から排出される汚泥 ➡ 発酵処理されて有機肥料(コンポスト)として再利用
- ➡ 原料を運んできた木製パレット ➡ 製紙原料チップやボード原料として再資源化
- ➡ 優良産廃処理業者及び、高リサイクル率業者との積極的な契約締結を推進しています。(処理後の焼却残渣 ➡ 建設資材等として再利用)

リデュース(Reduce)例(ごみを減らす)

- ➡ 製造工程で出る濾過くず削減 ➡ 廃棄物の削減
- ➡ エジェクターから真空ポンプに変更 ➡ 水使用量削減



循環型リサイクルパレットの有効活用を進めております。

2023年においても、継続的な活用推進を進め、CO2の削減に取り組んでおります。(17,500kg-CO2削減)
また、本年度より新たに海洋への環境負荷低減にも目を向け、流出リスクの高いプラスチックごみを再利用したOBP(オーシャン バウンド プラスチック)パレットを導入し、更なるCO2削減にも取り組んでいます。(1,132kg-CO2削減)



環境省が推薦する「Plastics Smart」ロゴを印字

12. 労働安全衛生活動の取り組み

労働安全衛生活動方針

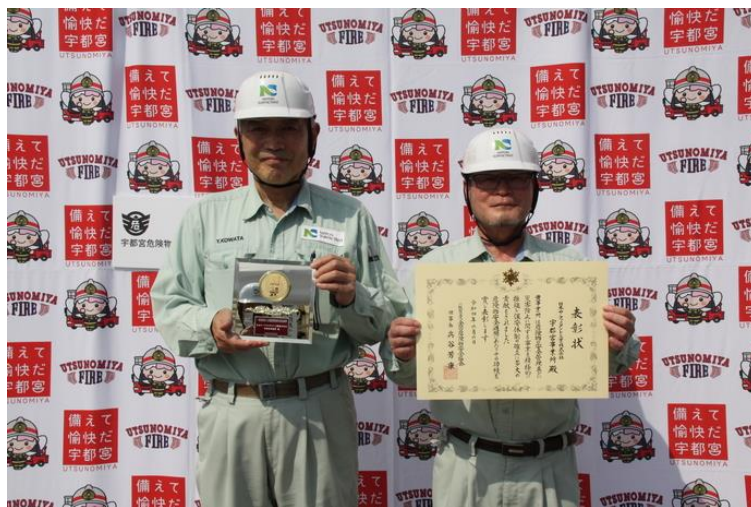
当社は、事業活動において内在する様々な安全衛生に関するリスクを継続的に低減し、全ての従業員が安全で健康的かつ快適に働けるよう、以下の事項を重点的に実施します。

1. 安全衛生に関する法、条例、協定その他の要求事項を遵守します。
2. 人権を尊重し、人権、国籍、性別、年齢、宗教等の理由による差別をせず、全ての従業員に公平な機会を与えます。
3. 職場巡視（毎週）により、安全衛生委員が安全に関して指摘し、改善を行います。
4. 従業員一人ひとりが安全衛生上の危険を予知できる力を身につけて行動します。
5. 安全衛生に関するリスクの性質と規模を的確に把握し、リスクレベルの低減を図ります。
6. 栃木県ベストプラクティス企業として時短活動を継続し、さらに進化するよう取り組みます。



全国危険物安全協会理事長表彰を受賞

- ➡ 2022年6月28日、宇都宮事業所におきまして危険物施設消防訓練を実施致しました。
またその際に【優良危険物関係事業所】として「全国危険物安全協会理事長表彰」を受賞しました。



宇都宮事業所



危険物施設消防訓練実施

- ➡ 2022年6月28日、日本サーファクタント工業の宇都宮事業所におきまして、危険物施設消防訓練を実施しました。

2023年度につきましては5月26日（金）に実施してます。



消防訓練時の様子



「安全表示・人づくりコンテスト」において優良賞を受賞

- ➡ 2023年1月、マックス株式会社主催の「第5回 安全表示・人づくりコンテスト」において、設備開発1Gの作品が「優秀賞」を受賞致しました。第4回コンテストにおいても「予備品室の案内表示」で「優良賞」を受賞、今回は「予備品室のQRコード管理」でワンランク上の「優秀賞」を受賞しました。



別井由希子さん

美野輪所長、坂本チーフ、

村田専務、宇梶社長



13. サプライチェーン管理

グリーン調達

当社は、地球環境の保全を最も大きな課題と考え、持続可能な環境にやさしい原料の探索や製品の開発・製造を推進します。持続可能な原料の使用範囲を拡大、調達していくことで、グローバルなサプライチェーン全体の活性化に貢献します。

1. 有限資源である化石燃料から持続可能な植物性原料へ、積極的に切り替えます。
2. 安全・安定調達のため、厳しい品質検査を行い、適合した原料を国内外から調達します。
3. RSP0活動に賛同し、環境に配慮し資源や生物多様性に向けた活動に取り組みます。
4. 可能な限りクリーンなエネルギーを使用し、製造を行います。



Eco Vadis ブロンズ獲得

- ➡ Eco Vadisとは、世界160カ国9万5000社以上の企業に評価を実施するサステナビリティ・サプライチェーンの国際認証です。「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野で企業のCSR方針や施策、業績を評価しています。当社は上位50%と評価され、ブロンズメダルを授与されています。



14. CSRの推進

- ➡ 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し責任を持って対応するCSR（Corporate Social Responsibility）の取組を進めています。

日本サーファクタント工業株式会社のCSRの考え方

- ➡ 当社は、ニッコールグループの一員として地球環境を最重要課題とし、基本理念のもと創造性を育み続け、企業ビジョンを実現することにより社会の持続的な発展に貢献してまいります。

